

平成17年度 決算報告

市が使ったお金です

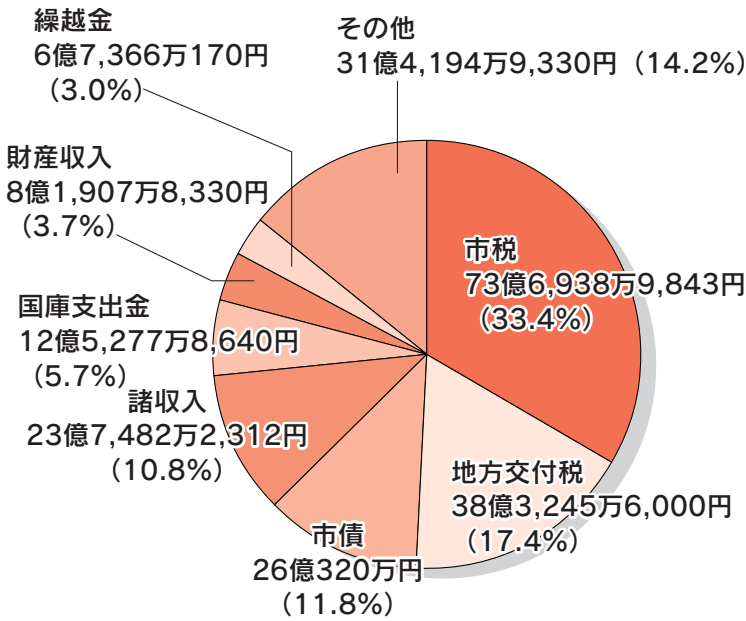
平成17年度の一般会計・特別会計・企業会計の決算が第6回市議会定例会で認定されました。

平成17年度は、第3次岡谷市総合計画後期基本計画の2年目の年として、基本目標の実現に向けた各種施策に取り組み、予算を執行しました。

これからのまちづくりのため、市がどのようにお金を使っただのかをお知らせします。

● 一般会計歳入の内訳

() は構成比



歳入 220億6,733万4,625円

一般会計

一般会計は、実質収支（事業などの進み具合によって、次の年へ予算を持ち越す繰越金を差し引いた額）で6億586万71981円の赤字となりました。これは、厳しい経済情勢の中で事業の選択、経費の節減などに市民のみなさんのご理解ご協力をいただいた結果といえます。

歳入

歳入決算額（市へ入ったお金の合計）は、220億6733万4625円で、前年に比べ15億4863万5438円、6.6%の減となりました。

◆市税

歳入のトップを占める市税は、最も重要な財源です。

市税には個人・法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税があります。平成17年度は、個人市民税、法人市民税等の増加から、前年度に



耐震改修工事が施行された
塩嶺病院管理棟

◆地方交付税

市税に次いで構成比の多い地方交付税は、国から交付されるお金で、使い道が制限されていません。額は、その自治体の財政力によって決められます。

国の交付税改革の影響などから前年度に比べ8460万9000円の減となりました。

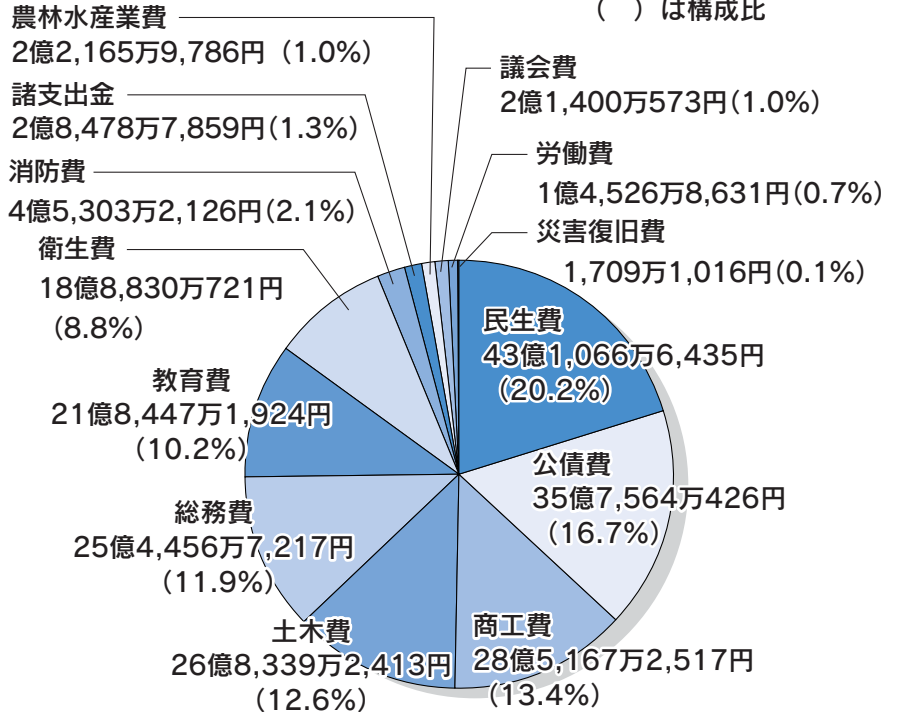
比べ1億9762万9351円2.8%の増となりました。一世帯当たりの個人市民税負担額は、11万6198円でした。（平成18年4月1日現在の2万265世帯で決算額を割って計算）



耐震改修工事が施行された岡谷病院

● 一般会計歳出の内訳

() は構成比



歳出 213億7,455万1,644円

◆ 市債

建設事業などで多額の財源を必

◆ 国庫支出金
土地区画整理事業などの特定の事業に対して、国から補助されるお金です。NTT無利子貸付金返済に充てる国庫補助金が追加交付となったことから前年度に比べ、1億824万4201円の増となりました。

要とするとき、一定のルールのもとに借り入れる重要な財源です。平成17年度の市債では、以前に借り入れた市債の借換債として6億4480万円を借り入れ、同額を歳出の公債費から支出しています。この特殊分を除き道路、公園、市営住宅、小中学校整備などの財源として借入を行いました。借換債を含めた総額では11億7988万円の減となりました。

なお、歳出における公債費は、各年の市債を年次計画に従って返している額のことです。

今までに市が借入れた額の累計となる平成17年度末の市債残高は、267億3712万8775円となります。

ただし、この内の約52%は、地方交付税として財源が補てんされる有利な借り入れで、これからの負担が苦しくならないように努めています。

歳出

歳出決算額(市が使ったお金の合計)は、213億7455万1644円で、前年度に比べ15億6775万8249円、6.8%の減となりました。市民一人当たりで使われた平均額は、39万1060円となります。主な施策事業は次ページのとおりでです。

主な基金の種類と積立金

名称	金額
財政調整基金	11億7,460万1,216円
社会福祉施設整備基金	8,973万1,512円
市営住宅整備基金	3億9,541万0,488円
工業技術振興基金	2億0,659万3,510円
ふるさとまちづくり基金	20億6,288万4,075円
減債基金	4億4,373万9,461円
文化会館事業基金	3億9,562万6,008円
地域福祉基金	3億8,111万4,009円
病院建設基金	7,449万2,242円

◆ 基金
市が大きな事業を行なうときは、単年度にばく大な資金が必要となります。しかし、市の予算の中で、市民生活を守るための経費を削つてまで、その事業に多額の投資をすることはできません。市民生活に影響を及ぼさないように大きな事業を行なうための蓄えが基金です。

基金は、市が将来を展望した個性あるまちづくりを進めるために、計画的に積み立てられています。基金の設置は、市の条例により定められており、その目的以外に使うことはできません。

現在、岡谷市には16種類の基金があり、平成17年度決算では、総額56億4111万6630円の積み立てとなっています。

平成17年度 主な施策事業

(金額は1万円未満四捨五入)

【民生費】	◇保育園整備事業	1億4,301万円
	◇パワーリハビリモデル事業	411万円
	◇おかや総合福祉センター管理事業	9,809万円
	◇シニアからのヘルスアップ事業	314万円
【公債費】	◇既借入市債の借換債	6億4,480万円
【商工費】	◇中小企業金融対策費	18億7,187万円
	◇シルキーバス運行事業	3,208万円
	◇テクノプラザおかや費	3,948万円
	◇塩嶺林間工業団地第二期事業	4億0,281万円
【土木費】	◇道路新設改良事業	4億3,925万円
	◇都市計画道路整備事業	1億9,331万円
	◇岡谷駅南土地区画整理事業	4億3,473万円
	◇加茂団地耐震改修事業	1億4,941万円
【総務費】	◇文化会館費	2億0,259万円
	◇童画館費	5,665万円
	◇安全対策費	4,596万円
	◇防災資機材備蓄事業	493万円
【教育費】	◇小中学校整備事業	5億3,381万円
	◇市営屋内プール耐震改修事業	1,974万円
	◇市営庭球場全天候型コート化事業	2,730万円
	◇生涯学習活動センター事業	9,430万円
【衛生費】	◇健康診査検診委託事業	5,366万円
	◇インフルエンザ等予防接種事業	4,375万円
	◇不妊治療助成事業	134万円
【消防費】	◇消防水利整備事業	1,589万円
【農林水産業費】	◇農道水路・林道整備事業	1,899万円
【労働費】	◇雇用促進対策事業	1,063万円



塩嶺林間工業団地に建設中の工場



耐震改修工事が施行された加茂団地



全天候型コートに改修された市営庭球場

起債制限比率 10.3%

(県下19市中7位)

公債費負担を示す指標で、地方交付税による財源措置を除いた一般財源に占める地方債償還額の割合を示すものです。

16年度 … 8.4%

15年度 … 7.7%

財政力指数 0.665

(県下19市中6位)

財政力の強弱を示すもので、一般財源必要額に対して市税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを図ります。1に近くあるいは超えるほど財源に余裕があるものとされ、国から地方交付税が交付されません。

16年度 … 0.665

15年度 … 0.664

経常収支比率 87.3%

(県下19市中16位)

市税や地方交付税などの一般財源に占める、人件費、公債費などの経常的経費の割合を示すものであり、財政構造の弾力性を判断する指標です。













16年度 … 86.2%

15年度 … 81.6%

岡谷市の財政状況は？

市民一人当りに使われたお金 (一般会計歳出) 39万1,060円

参考：市税一人当たり13万4,827円

民生費 7万8,867円 	土木費 4万9,094円 	総務費 4万6,554円 	商工費 5万2,173円 	公債費 6万5,419円 	衛生費 3万4,548円 
教育費 3万9,966円 	消防費 8,288円 	災害復旧費 5,523円 	労働費 2,658円 	議会費 3,915円 	農林水産業費 4,055円 

特別会計

会計名	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	42億2,260万9,201円	42億0,658万9,944円
地域開発事業	1億5,578万9,270円	5億8,130万9,030円
分収造林事業	581万2,787円	513万5,695円
交通災害共済事業	4,162万7,235円	1,024万0,119円
霊園事業	3,464万0,791円	1,600万2,822円
老人保健事業	53億8,870万5,119円	54億2,485万1,007円
温泉事業	2,934万6,131円	1,885万0,214円
訪問看護事業	6,876万4,518円	3,672万3,165円

企業会計 (収益的収入および支出)

会計名	収入額	支出額
岡谷病院事業	43億3,613万5,122円	42億8,086万4,289円
塩嶺病院事業	38億3,775万9,373円	38億3,441万1,923円
水道事業	9億9,628万5,670円	9億3,830万1,119円
下水道事業	18億3,913万7,223円	17億8,300万6,464円

H18.4.1現在

人口	54,658人
世帯数	20,265世帯

特別会計とは…

特定の事業を行う場合または特定の収入で事業を行う場合に、経理を他の会計と区別する必要があるため、法律や条例に基づいて設置しているものです。

企業会計とは…

特別会計のうち原則市税を収入財源とせず、独立採算制を迫及する極めて企業的色彩の強い事業を行う場合に、地方公営企業法の規定を受けて設置する会計です。一般会計やその他の特別会計とは異なり、民間企業と同様の経理を行うものです。

●岡谷市のバランスシート

岡谷市がこれまでに整備した公共施設や、基金など岡谷市の資産はどのくらいか？
施設整備などのため使われた税やこれからの負担となる借入金などの債務はどのくらいか？
これら資産と負債の状況を表すための報告書がバランスシート（貸借対照表）です。

バランスシートの基本事項について

(1) 対照となる会計の範囲

- ①一般会計
- ②分収造林事業特別会計
- ③霊園事業特別会計

※以上3つの会計を普通会計といえます。

(2) 作成基準

総務省の作成基準に準拠し作成しています。

(3) 対象期間

平成17年度
平成17年4月1日から
平成18年3月31日までの期間

※ただし出納整理期間中の
(平成18年5月31日まで)
現金の出入りを含みます。

(4) 資産の収集範囲

昭和44年度以降の決算統計により集計しています。

(5) 資産評価の方法

取得原価主義に基づき、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費を取得価格とし、行政分野ごと（庁舎、保育所、道路、学校等）の耐用年数により減価償却しています。
土地については、減価償却せずに取得価格により評価しています。

普通会計のバランスシート

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

「後世へ引き継ぐ市の社会資本」と「債務返済の財源」

資産の部	17年度末	16年度末	増減
1. 有形固定資産	77,990	78,164	△174
(1) 総務費	5,700	7,331	△1,631
(2) 民生費	4,320	4,418	△98
(3) 衛生費	2,223	2,361	△138
(4) 労働費	140	149	△9
(5) 農林水産業費	579	563	16
(6) 商工費	3,335	1,890	1,445
(7) 土木費	40,192	40,090	102
(8) 消防費	402	447	△45
(9) 教育費	18,604	18,449	155
(10) その他	2,495	2,466	29
(うち土地)	24,432	24,380	52
2. 投資等	5,191	5,360	△169
(1) 投資及び出資金	455	455	0
(2) 貸付金	0	0	0
(3) 基金	4,736	4,905	△169
①特定目的基金	3,815	3,994	△179
②土地開発基金	714	714	0
③定額運用基金	207	197	10
(4) 退職手当組合積立金	0	0	0
3. 流動資産	2,969	2,936	33
(1) 現金・預金	2,331	2,303	28
①財政調整基金	1,175	1,171	4
②減債基金	444	442	2
③歳計現金	712	690	22
(2) 未収金	638	633	5
①地方税	563	563	0
②その他	75	70	5
資産合計	86,150	86,460	△310

「後世の負担となる市の債務」

負債の部	17年度末	16年度末	増減
1. 固定負債	25,944	26,096	△152
(1) 地方債	23,868	23,828	40
(2) 債務負担行為	0	0	0
①物件購入等	0	0	0
②債務保証又は損失補償	0	0	0
(3) 退職給与引当金	2,076	2,268	△192
(4) その他	0	0	0
2. 流動負債	2,138	2,053	85
(1) 翌年度償還予定額	2,138	2,053	85
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
負債合計	28,082	28,149	△67

「国・県等による施設整備支援」と「これまでの一般財源の累計」

正味資産の部	17年度末	16年度末	増減
1. 国庫支出金	8,543	8,481	62
2. 都道府県支出金	1,160	1,193	△33
3. 一般財源等	48,365	48,637	△272
正味資産合計	58,068	58,311	△243

負債・正味資産合計	86,150	86,460	△310
-----------	--------	--------	------

(注) 1. マイナスについては、△表示しています。

●行政コスト

性質別	コストの内容	行政コスト総額	市民一人当たり行政コスト
人にかかるコスト	職員の人件費、退職給与引当金	37億5,600万円	6万9,000円
物にかかるコスト	物件費（賃金、消耗品費、光熱水費など） 維持補修費、減価償却費	57億3,700万円	10万5,000円
移転支的コスト	扶助費（生活保護法、児童福祉法等に基づくもの）、負担金、補助金、繰入金など	58億6,900万円	10万7,000円
その他のコスト	災害復旧費、公債費（地方債の利子）など	6億4,800万円	1万2,000円
合計		160億1,000万円	29万3,000円

●収入項目

項目	収入の内容	収入総額	市民一人当たり収入額
使用料及び手数料等	分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入など	18億8,900万円	3万5,000円
国庫・県支出金	国庫・県支出金（資産形成に資するものは除く）	11億6,000万円	2万1,000円
一般財源	市税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税など	134億7,500万円	24万6,000円
合計		165億2,400万円	30万2,000円

●行政コスト計算書（平成17年度）
行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に相当するものですが、行政には利益という概念がないため、コスト（費用）と収入との関係をあらわしています。資産の形成につながる行政サービスに、どのくらいのお金を必要としたのかを知ることができます。
行政コスト計算書には、市の職員に要する人件費や、建物などを維持していくための物にかかる費用のほか、実際に現金の支出を伴わない減価償却費なども含まれます。

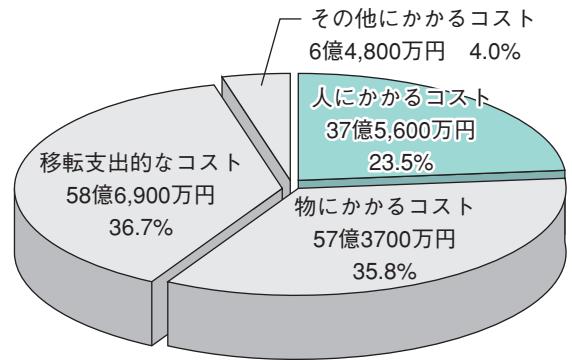
行政コスト計算書の基本的事項について

○行政コスト計算書の基本的事項について

- (1) 対照となる会計の範囲
 - ①一般会計
 - ②分収造林事業特別会計
 - ③霊園事業特別会計

※以上3会計を普通会計といたします。
- (2) 作成基準
総務省の作成基準に準拠し作成しています。
- (3) 対象期間
平成17年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）
※ただし出納整理期間中（平成18年5月31日）の現金の出入りを含みます。
- (4) 資産の把握方法
昭和44年度以降の決算統計、決算書等を用いて算出しています。

行政コストの性質別構成比率
(コスト総額160億1,000万円)



普通会計キャッシュフロー計算書

項目	内 容 説 明	収支額(百万円)	市民1人当たり(千円)
行政活動によるキャッシュフロー			
収入合計	市税、各種交付金、使用料、手数料収入など	15,061	276
支出合計	人件費、物件費、維持補修費、扶助費など	11,464	210
差 引	差引の黒字額が小さいほど財政構造の硬直化を示します	3,597	66
投資活動によるキャッシュフロー			
収入合計	資産取得の国県支出金、財産の売却、運用収入、基金繰入など	3,346	61
支出合計	資産取得、貸付金、投資及び出資金、基金への積立など	6,250	114
差 引	不足額が地方債で賄われている場合は将来負担の増加を示します	△ 2,904	△ 53
財務活動によるキャッシュフロー			
収入合計	地方債の発行額	1,958	36
支出合計	地方債の償還額	2,628	48
差 引	償還額の増加は行政活動へのしわ寄せとなります	△ 670	△ 12
歳計現金増加額		23	1
期首歳計現金		689	12
期末歳計現金		712	13

○キャッシュフロー計算書（平成17年度）
キャッシュフロー計算書は、第3の財務諸表と言われ、一
会計年度（年度当初から年度末まで）の資金の流れから行政
の活動を見るものです。歳入、歳出を行政活動、投資活動、
財務活動の3項目に分け、資金の調達元と資金使途を表す計
算書となっています。

キャッシュフロー計算書の基本的事項について

- (1) 対照となる会計の範囲…①一般会計 ②分収造林事業特別会計 ③霊園事業特別会計
※以上3会計を普通会計といたします。
- (2) 作成基準……国の示す作成要領等がないため、独自に作成しています。
- (3) 対象期間……平成17年度 平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
※ただし出納整理期間中（平成18年5月31日まで）の現金の出入りを含みます。
- (4) 資産の把握方法…昭和44年度以降の決算統計、決算書等を用いて算出しています。

◇普通会計のバランスシート

バランスシートからは、市がこれまで形成してきた学校や道路などの資産の状況と、資産の整備に必要なったお金を負債としてお知らせすることができます。

昨年との比較では、資産総額で3億1,000万円0.4%の減少となる86億5,000万円となりました。主な要因は、17年度の減価償却費が資産取得価額を上回ったことと、特定目的基金からの繰り入れによる基金の減によるものです。負債は28億8,200万円となりました。

◇行政コスト計算書

市民のみなさんへの行政サービスに要したコストは、平成17年度の1年間で、総額160億1,000万円となりました。このうち「移転支出的なコスト」が58億6,900万円（36.7%）で一番多く、次いで「物にかかるコスト」が57億3,700万円（35.8%）、「人にかかるコスト」が37億5,600万円（23.5%）となりました。市民1人当たりでは、1年間で総額29万円を負担したことになります。なお、行政コストには実際に現金の支出を伴わない減価償却費なども含まれています。

また、これら行政コストの財源となる収入は総額で165億2,400万円となりました。

◇キャッシュフロー計算書

行政活動では約36億円の黒字となっています。投資活動は性格上マイナスとなりますが、財務活動でのマイナス分も含めて行政活動の黒字額が充てられ、それぞれの収支合計となる当年度の歳計現金増加額は23億円となっています。

以上、バランスシートでは市の資産と負債の状況を、行政コストでは一年間の行政活動の結果をキャッシュフロー計算書では一年間の資金の流れを項目別にお知らせしました。

これからも、みなさんのご理解、協力により、健全な財政の維持に努めていきます。